令和3年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（令和2年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	地域生活支援事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		保健師
	施策	障がい者福祉の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 野木町地域生活支援事業実施要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	障がい者及び障がい児	実施期間	H18　～
	事業内容	障がい者及び障がい児がその有する機能及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
	前年度から改善した点	法律、要綱に基づいた事業であり、継続した実施を行っている。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	3　款	1　項	4　目

区分	単位	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込み）	令和4年度（見込み）
コスト総額	千円	33,630	36,425	35,183	50,205	35,788
事業費等	千円	27,710	30,372	29,202	44,224	29,807
財源内訳　国支出金	千円	3,135	3,181	3,561	3,292	3,357
財源内訳　県支出金	千円	1,567	1,590	1,613	16,635	1,667
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	23,008	25,601	24,028	24,297	24,783
人件費	千円×人役	5,920	6,053	5,981	5,981	5,981
正規職員	千円×人役	5,920　×　1.00	6,053　×　1.00	5,981　×　1.00	5,981　×　1.00	5,981　×　1.00
正規職員時間外勤務	千円×人役	357　×	470　×	300　×	300　×	300　×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
・利用対象となりうる住民への周知 ・申請受付、支給決定 ・更新通知の送付 ・委託契約 ・委託料支払	日中一時支援事業事業所	箇所	10	10	100.0	10	10	100.0
	移動支援事業事業所	箇所	3	3	100.0	3	3	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
・本事業を実行することにより、障がい者等の地域での生活を支援することができた。しかし、目標には及んでいないことから、今後更なる周知やニーズの汲み上げが必要である。 ・障がい者等の相談に応じることにより、必要な支援に繋げることができた。	日中一時支援事業実利用者数	人	20	14	70.0	21	17	81.0
	移動支援事業実利用者数	人	18	11	61.1	19	13	68.4

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	「障がいのある人もない人も分け隔てなく、住み慣れた地域で共に安全安心な生活が出来る地域づくり」という目標に沿った事業
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	対象となる障がい者は年々増加しており、ニーズも多様化している
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	社会福祉法人等に委託している
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	国の法律に沿った事業であるため、統合は難しい
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	障害者手帳を交付する際に、制度にいての案内チラシを渡して案内を行っている。相談の際には必要なサービスの情報提供を行い、ニーズに沿ったサービスを提供している
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	障害者総合支援法に基づいた利用負担額を算定している
（4）総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	サービス利用の必要性が考えられる方へ制度の周知を継続的に行っていく
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	障がい者の生活を支える事業であるため、事業終了は無い

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	障がい者の人数は年々増加しており、今後も需要の増加が見込まれる事業である。供給の確保が課題となる		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 利用対象者は年々増加しており、ニーズも多様化している。障がいのある人が安心して自立した生活を送る事が出来るよう、今後も関係機関と連携を取りながら事業を実施する
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 対象者の増加及びニーズも多様化しており、障がいを持っている方も安全安心に生活していけるよう、関係機関と連携を図っていく必要がある
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（令和2年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	野木町安全・安心見守りネットワーク事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課		総務課
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		野木町安全・安心見守りネットワーク事業実施要綱、野木町安全・安心見守りネットワーク			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町民	実施期間	～
	事業内容	高齢者・障がい者等が、安心して生活できるよう、異変の早期発見や、災害時に必要な支援ができる地域の体制づくりを行う。		
	前年度から改善した点	全町避難訓練実施を機に、事前に各地区での協議を行った。申請書や啓発チラシを改めた。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	3　款	1　項	1　目

区分	単位	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込み)	令和4年度(見込み)
コスト総額	千円	4,434	4,484	4,369	4,563	4,563
事業費等	千円	290	247	182	376	376
財源内訳　国支出金	千円					
財源内訳　県支出金	千円					
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	290	247	182	376	376
人件費	千円×人役	4,144	4,237	4,187	4,187	4,187
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.70	6,053 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
各区毎に情報交換を行い、ネットワークの体制づくりをすすめていく。	協議回数	回	12	13	108.3	12	0	0.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
事業の理解者が増える。	登録者の人数	人	900	611	67.9	900	370	41.1

4. 評価

区分	項目	評価	理由
（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	A. 結びつく	地域住民の見守りや支え合いによる社会福祉の充実に結びつく
（1）必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	B. ニーズが横ばいの事業である	地域住民がお互いに支え合いながら安全・安心に生活するための事業である
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	C. 検討の余地あり	地域住民主体の事業であるが、多数の期間が協力する事が不可欠である
（2）効率性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	B. 検討の余地あり	地域包括支援センターや、福祉関連事業所との連携を強化する
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	B. 概ね保たれている	全ての地域で実施している
（3）公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	受益者の負担はない
（4）総合評価	事業再検討の余地	C. 課題等解決のため再検討する必要がある	見守り協力員が減少していることから、地域全体での見守り体制の構築が必要である
（4）総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	高齢者や障がい者は増加しており、災害時にも必要な制度である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	要綱改正を行い、申請方法や支援体制について見直しを行った。改めて見守り協力員に申請をしていただき、登録人数を精査した当初予定していた地域での会議が新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、開催できなかった

（2）評価・今後の方針		評価	今後の方向性
1次評価	担当係長	C. 事業継続	見守りが必要となる要配慮者は増加傾向であるため、今後も関係機関と連携を取りながら制度の周知と体制づくりを進めていく。地域での会議や協力員の研修会を実施する
2次評価	所属長	C. 事業継続	平常時の見守りや災害時の見守りの体制を整備し、町民が安心して住み慣れた地域で暮らすことのできるよう引き続き実施していく
3次評価	町長		

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート（令和2年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名		生活困窮者相談支援	(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		係長
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		生活困窮者自立支援法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	生活に困窮する野木町民	実施期間	～
	事業内容	生活困窮者の自立促進を図ることを目的に相談事業等を実施し、自立に向けた支援を行う。		
	前年度から改善した点	関係機関との連携のほか、税務課、上下水道課、こども教育課等関係課との調整、連係に努めた。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	款	項	目

区分	単位	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込み)	令和4年度(見込み)
コスト総額	千円	7,104	3,027	2,991	2,991	2,991
事業費等	千円	0	0	0	0	0
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円					
人件費	千円×人役	7,104	3,027	2,991	2,991	2,991
正規職員	千円×人役	5,920 × 1.20	6,053 × 0.50	5,981 × 0.50	5,981 × 0.50	5,981 × 0.50
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
(1)活動指標	・相談窓口を町に設置し、丁寧に相談を受けニーズに応じた支援を行う。	新規相談件数	件		33			50	

	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
(2)成果指標	・相談者の自立を促す。	就労者延べ数	人		3			7	

4. 評価

区分	項目	評価	理由
（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	A. 結びつく	生活困窮者への支援として、相談体制の充実が位置付けられている
（1）必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	生活困窮相談は増加している。新型コロナウイルスの影響も考えらえる
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	C. 検討の余地あり	就労や孤立に関する課題については、行政以外の活力利用も必要である
（2）効率性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	生活保護主幹である福祉事務所との連携が不可欠である
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	B. 概ね保たれている	早期に相談に繋ぐため、関係機関や団体と連携を取りながら相談に対応している
（3）公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	受益者負担はない
（4）総合評価	事業再検討の余地	A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	生活困窮以外の課題を抱えている家庭が多いため、多様な関係機関との連携が必要である
（4）総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	生活困窮者は増加している

（1）改善点	主担当者	早急に適正な生活困窮相談に応じるため、総合サポートセンターほか関係機関との連携を図りながら支援を行った	

（2）評価・今後の方針		評価	今後の方向性
1次評価	担当係長	C. 事業継続	新型コロナウイルスの影響により、今後も生活困窮者は増加すると思われる。関係機関と連携を図りながら情報収集及び適切な支援に向けて事業実施する
2次評価	所属長	C. 事業継続	関係機関と更に連携を強化し、事業を進める必要がある
3次評価	町長		

令和3年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	野木町民生委員児童委員協議会事務		(2)新規・継続評価の別	継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署 部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち	課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり	係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分	係長
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課	
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	民生委員法・児童福祉法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民生委員・児童委員	実施期間	～
	事業内容	定例会を通して、各種研修や、事例検討、関係各課の事業の説明等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう支援している。		
	前年度から改善した点	活動をする中で、支援が必要となる可能性の高いと思われる高齢者の把握に努める活動を強化した		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	3　款	1　項	1　目

区分	単位	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込み)	令和4年度(見込み)
コスト総額	千円	9,604	9,697	9,152	9,804	10,534
事業費等	千円	5,460	5,460	4,965	5,617	6,347
財源内訳 国支出金	千円					
財源内訳 県支出金	千円	3,685	3,685	3,781	3,781	3,781
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他	千円					
財源内訳 一般財源	千円	1,775	1,775	1,184	1,836	2,566
人件費	千円×人役	4,144	4,237	4,187	4,187	4,187
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.70	6,053 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段

・役員会定例会開催事務
・県主催研修会等参加に伴う事務 ・
見守りファイル整備に伴う事務 ・
イベントに伴う事務

指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
研修会・定例会等の回数	回	32	36	112.5	32	22	68.8
延べ活動日数	日	5,200	5,190	99.8	5,200	2,844	54.7

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果

・民生委員・児童委員活動の円滑な実施のために必要な知識を得る ・
相談者に対し、行政等関係機関に繋ぐ
・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛した期間があったが、各自工夫した活動を行った

指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
定例会の出席率	%	100	99	99.0	100	94	94.4
延べ相談日数	日	1,000	1,122	112.2	1,000	1,162	116.2

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	地域住民と行政をつなぐ役割である活動であるため、福祉の充実に結びついている
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	少子高齢化、単身世帯の増加など、社会情勢の変化によりニーズは高まっている
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 C. 検討の余地あり	理由	地域との連携が必要である
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	類似する事業がない
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	現在、欠員となっている地区があるため、早急な補充が必要である
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	受益者の負担はない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	民生委員の負担が過度にならないよう、改善を行う必要がある
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	地域のニーズを町に繋ぐ役割となっているため、必要不可欠である

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業が中止や延期になり活動の幅が狭まっている状態だったが、各委員が感染予防対策を講じながら工夫した活動を行った
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 地域住民と行政を繋ぐための活動のサポートを今後も続けていく。欠員のある地区があり、なり手不足が問題となっているため、区長等と連携を図りながら委員の充足に努める
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 高齢者が益々増加傾向にあり、民生委員の役割は増加していくと思われる。民生委員全体の共通事項の検討や個々の活動の課題解決等を検討する重要な機関である
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

令和3年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（令和2年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	障がい者自立支援協議会		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		保健師
	施策	地域での支援体制づくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 野木町地域生活支援事業実施要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	自立支援協議会委員	実施期間	H21．4　～
	事業内容	関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。		
	前年度から改善した点	法律、要綱に基づいた事業であり、継続した実施を行っている。		

(2)投入コスト

会計	010　一般会計	予算科目	3　款	1　項	4　目

区分	単位	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込み）	令和4年度（見込み）
コスト総額	千円	6,031	3,180	3,085	3,144	3,221
事業費等	千円	111	153	94	153	230
財源内訳　国支出金	千円					
財源内訳　県支出金	千円					
財源内訳　地方債	千円					
財源内訳　その他	千円					
財源内訳　一般財源	千円	111	153	94	153	230
人件費	千円×人役	5,920	3,027	2,991	2,991	2,991
正規職員	千円×人役	5,920　×　1.00	6,053　×　0.50	5,981　×　0.50	5,981　×　0.50	5,981　×　0.50
正規職員時間外勤務	千円×人役	357　×	470　×	300　×	300　×	300　×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
・相談支援事業者等関係者と連絡会を定期的に実施し、障がい福祉に関する地域課題を抽出し、支援体制の整備を検討する。 ・自立支援協議会で協議、決定をする。	相談支援連絡会開催回数	回	12	12	100.0	12	8	66.7
	自立支援協議会開催回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度 目標	令和元年度 実績	令和元年度 達成度(%)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成度(%)
・抽出された地域課題に関係する他部署や他機関との連携会議を行い、課題の共有、連携体制の強化ができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、連絡会が開催出来ない期間があったが、個別に連絡を取り合い対応していた	連携会議実施回数	回	1	1	100.0	2	2	100.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価：A. 結びつく	理由	「福祉サービス及び福祉ネットワークの充実を目指す」という目標に沿った事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価：B. ニーズが横ばいの事業である	理由	障がい者への福祉の充実が求められているところであり、関係機関との協議が必要不可欠である
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価：A. 実施済み・できない	理由	委員には社会福祉法人や医療関係等の有識者を委嘱している
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価：A. 現状が望ましい	理由	条例に定められた報酬を支払っている
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価：A. 保たれている	理由	町全体の障がい福祉についての協議の場であることから、公平性は保たれていると考える
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価：A. 妥当である	理由	受益者の負担はない
（4）総合評価	事業再検討の余地	評価：A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	協議内容や委員の選出について、状況に応じたものになるため、その都度検討を行っている
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価：A. 事業終了の可能性はない	理由	国の法律に基づき実施している事業であるため、終了はない

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	地域の課題に対して、限られた資源の中でどのように対応していけるのか、協議を重ねていく必要がある		
（2）評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価：C. 事業継続	今後の方向性：障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき事業を実施していく。今後も関係機関と連携を取りながら充実を図る
	2次評価	所属長	評価：C. 事業継続	今後の方向性：障がい児者に対する支援体制の課題等を地域の実情に応じるための重要な協議会である。関係機関等と連携を図り、障がい児者の福祉の向上を目指す必要がある
	3次評価	町長	評価：	今後の方向性：